

県、対応を表すべき時期

核燃新税 増田 元総務相が見解

むつ市は20日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入される核燃料への新税検討に関し、東京大学公共政策大学院客員教授の増田元総務相（元総務相、元岩手県知事）から聞き取りを行った。増田氏は、県と市の関係性を尋ねた市側に対して、「県が問題をどう考え、どう動くのかを主体的に表すべき時期にあるのではないかと答えた。」



市長宮下氏の会談でPTの質問に答える増田氏

増田氏は同日、市役所で開かれた新税検討プロジェクトチーム（PT）の会議に出席した。PTが実

加している夕音千鶴さんらの意見聞き取りの一環。増田氏は「県は市町村のバックアップを常に考えながら、県にしかできない役割を行わなければならない」と強調した。「今後の良好なコミュニケーションを図るつもりで、県が動いていく必要がある」と述べた。

終了後の会見で増田氏は「一つの課税客体（使用済み核燃料）をお互い取り合うような話は市民のためにならない。県で考えを持っているなら（表明は）早いほうがいい」と語った。新税検討については「市として課税自主権を行使して政策を実行していくのは、自治の精神から素晴らしいと思う」と評価した。宮下宗一郎市長は「われ

われらの取組は、一歩も前進するような話をつかがえた」と話した。県は中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料への課税について「事業開始時期を見据え、適切に対応する」との方針を示している。（工藤洋平）

2019/11/21 東奥日報

事業停滞が経済に影響

原子力立地 下北4市町村 県統計を分析、議論

原子力関連施設が立地する下北半島4市町村（むつ、六ヶ所、大間、東通）の首長は18日、むつ市役所で本年度2回目の懇談会を開いた。会合では、県の経済統計を基にした分析を提示。東日本大震災後の原子力事業停滞を機に、各市町村の経済指標が悪化しているとの認識を確認した。

会合では、地元商工団体と原子力関連事業者がそれぞれ、4市町村長と意見交換した。

終了後の会見で、宮下宗一郎むつ市長は「事業者にはデータを示して、事業停滞をきっかけに、地域経済が難しい状況にあることを説明した。商工団体からは、データ以上に景気が悪くなっている実感があるという発言もあった」と語った。越善靖夫東通市長は「震災から8年半たつが、（事業の）見通しがいい。総合的に景気が落ち込み、危機感を持っている」と話した。（工藤洋平）



2019/11/19 東奥日報

県「一部事前評価を終了」

避難道 早期整備要望

発協 原町 間ヶ 大三

大間、風間浦、佐井の3町村でつくる「大間原発三ヶ町村協議会」（会長・金澤満春大間町長）は21日、県に対し、防災避難道路の早期整備と、国への要望活動を支援するよう求めた。県は国道279号のうち、急カーブが多いむつ市大畑地区の木野部林道―木野部峠間の2・2キロについて「来年度から新たに実施を予定する事業として事前評

価を終えたところ」とし、新たに整備を検討していることを説明した。

3町村の首長らが県庁を訪れ、三村申吾知事に要望書を手渡した。要望では、最重要項目に大間町からむつ市大畑地区までの国道279号のバイパス化着工、重点項目に大間町から佐井村までの国道338号の奥戸バイパス化を掲げた。県によると、木野部林道

―木野部峠の区間は、来年度開通する3・7キロの二枚橋バイパスに接続する。県は道路整備のほか、県道川内佐井線に防雪施設を整備して通年で通行できるようにするなど、既存の道路と合わせて避難道の確保を進めている。

2019/11/22 東奥日報

東通審査 年内説明終了「厳しい」

女川原発2号機と同様に東北電力が運営する東通原発1号機（東通村）は、2014年6月の審査申請からまもなく5年半がたつ。しかし審査済みの項目はほんの一部にとどまる。さらに東北電は地震・津波審査の全項目について、原子力規制委員会への説明を2019年内をめどに一通り終えたいと表明していたが「厳しい状況」（広報担当）だ。

東通原発は定期検査のため11年2月に運転を停止しない時期もあった。東北電は取材に「残りの

2019/11/28 東奥日報

核燃税の配分要望

「意を同じくする」

むつで立地商工団体協青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会の其田会長（むつ商工会議所会頭）は19日、原子力関連施設立地市町村などが県に対して「今後協力、支援をしていく」との考えを示した。むつ市が創設を検討している使用済み核燃料への新税に関しては「推移を見守りたい」と話した。

同日、同協議会がむつ市のむつグランドホテルで開いたエネルギー政策促進フォーラムで語った。（工藤洋平）

2019/11/20 東奥日報

核燃新税「自治精神」と評価

増田 元総務相、むつ市の会議で

岩手県知事や総務相を務めた増田寛也氏が20日、むつ市に招かれ、市が導入を検討している核燃料税のプロジェクト会議に有識者として出席した。増田氏は新税について「自主課税権を行使し、財源を確保しよう

とすることは、自治の精神から大変素晴らしいこと」「総務省も歓迎するだろう」と評価した。

だが一方、核燃税は県に同様の制度があり、市が新税を導入した場合、二重課税になりかねない。この点

については市側から意見を求められた増田氏は「県は市町村のサポート、バックアップに積極的に動かないといけない」「一つの課税客体をとりあうのはどうか」と答えた。市によると、同じ原子力施設に対し県と地元自治体それぞれ課税しているケースもある。市は12月、そうした例を調べるため愛媛県や佐賀県に職員を派遣する。（伊東大治）

2019/11/21 朝日新聞

原発事故 避難どうすれば 県原子力防災訓練に61機関のべ1500人

「全住民参加すべき」■「放射線検査時間長く不安」

東北電力東通原発（東通村）の重大事故を想定した県原子力防災訓練が13日、むつ市や六ヶ所村などで実施された。原発から30*圏内に住むむつ市の住民は、津軽海峡に面した関根浜港から自衛隊の艦船で避難。参加者からは万一の事故に備えた全住民の訓練参加や、より早くスムーズな避難方法を求める声があがった。

県東方沖を震源とする地震と津波発生で原発の炉心が冷やせなくなり、放射性物質が放出されたとの想定で、今年は11日にあった野辺地町での訓練と合わせ、市町村や消防、病院など61機関のべ1500人が参加した。

東通原発の北西約10*。村役場がある東通村砂子又地区では、周

辺の4集落から集まった村民13人が、避難した。

西のむつ市街地へ出る国道338号、南の野辺地町方面へ抜ける国道279号とも不通になったとの想定で、住民たちは北のむつ市の関根浜へ。放射性物質で汚染されているといないか、防護服で身を包んだ職員たちから一人ひとり放射線



①原発から30*圏外の病院に傷病者を運び出す訓練では、放射性物質が広がらないようけが人役の男性の頭に布をかぶせた②六ヶ所村尾駁③海路避難を想定し、住民らが海上自衛隊の艦船に乗り込んだ④むつ市の関根浜港

量の測定を受けた。

ただ、原発が立地する同村では一刻も早い原発の再稼働を望む声が強くなる。訓練に参加した砂子又集落代表の川原田洋さん（70）は「万、万が一（原発）事故があったら、こういう経験は必要と思う。でも事故はない、ない、と信じています。早く稼働してもらいたい」。

一方、福島第一原発事故があったから自主的に訓練に夫婦で参加するようになったという無職男性（73）は「東通原発を稼働させたいと思うなら、すべての村民が訓練に参加すべきだと思う」と話した。

むつ市大畑地区からは住民40人が参加。参加者は市の避難計画で定められた学校などの一時集合場所からバス2台に分乗。同市関根浜に設けられた「避難退域時検査場所」で放射線量の測定を受けた。その後はバスで関根浜港に移動し、海上自衛隊の艦船に乗船した。

3回目の参加だという渡部進さん（72）は「実際の混乱状態の中、家から移動し船に乗るまでのプロセスをスムーズにこなせるのかは疑問だ。初めて参加した佐藤順子さん（38）は「事故発生時は一刻を争う事態だと思うが、訓練では放射線検査にかかった時間が長く感じ、不安に思った」と振り返った。

今年は30*圏内の傷病者を八戸市の病院に運ぶため、けが人役の男性を2台の救急車で中継して搬送する訓練も初めて行われた。救急車などに付着した放射性物質を域外に広げないよう傷病者を搬送する訓練で、下北消防本部や北部上北消防本部が参加。六ヶ所村の大石総合運動公園では、救急車からテントに運んだけが人役の放射線量を測り、内部をシートで覆った別の救急車に乗せかえた。

むつ市で訓練を視察した三村申吾知事は「訓練に参加してもらい、経験を積んで頂くことが大事」と話した。

（林義則、伊東大治、河野光汰）

2019/11/14 朝日新聞

頭張れば一晩」とし、R 場合に敷地外へ及ぶ線量 F S の対応に疑問を呈した。規制委側は R F S に対して求めていた。

むつ・中間貯蔵施設 R F S 評価遅れ

規制委「極めて奇っ怪」

絞られ、終盤を迎えている。使用済み核燃料を保管する金属製容器（キャスク）の安全性について、仮に密封機能が失われた

「1週間で十分、一晩でも」

F S は線量評価について「社内検討中」と取材に答えた。

R F S の審査は「おおむね終了」と更田委員長。一方で、8月に意見交換した坂本隆社長とのやり取りを引き合いに「あたかも社長は非常に急いでいるように言っていたが（審査は）膠着（こうちやく）しているように見える」と語った。

（佐々木大輔）

2019/11/14 東奥日報